



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 岸本 肇 TEL 03-5714-5172
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,874	1.4	1,005	24.5	1,055	23.3	724	24.3
2022年3月期第1四半期	13,687	△9.8	807	16.9	855	16.0	583	0.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 658百万円(23.2%) 2022年3月期第1四半期 534百万円(△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.35	—
2022年3月期第1四半期	36.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,296	18,173	58.1
2022年3月期	33,259	18,016	54.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,173百万円 2022年3月期 18,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	26.00	—	32.00	58.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,850	1.0	1,840	10.3	1,930	8.5	1,350	7.4	86.32
通期	56,500	1.0	3,300	7.0	3,400	5.3	2,350	4.7	150.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,773,743株	2022年3月期	17,773,743株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,135,595株	2022年3月期	2,113,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,639,084株	2022年3月期1Q	16,103,799株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
販売の状況 (連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越えて経済社会活動の正常化が進み景気の持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰等により、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループでは、お客様企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向け、経営課題を解決するための提案活動を強力に推進いたしました。とりわけ注力分野である超高速開発(アジャイル開発、クラウドネイティブ開発など新しい手法によるシステム開発)、クラウド、セキュリティ及びクラウド連携プラットフォームといった高付加価値ソリューションを中心に事業展開を進めております。

5月から6月にかけて、オンラインイベント「HARMONIZE Days 春～事例から学ぶデジタル変革の秘訣～」を開催。お客様の価値創造、基幹システム刷新・構築、業務改革、働く場所の多様化といったテーマに沿ってオンラインでプレゼンテーションや事例紹介を行い数多くのお客様に参加いただき案件獲得に繋がりました。

当第1四半期連結累計期間においては、上記注力分野が着実に伸長し、事業構造変革がさらに進捗したことにより、売上高は前年同期に対し増収に転じ、利益についても付加価値ビジネスへのシフトとストックの積み上がりにより、売上高は大きく増益となりました。また、当第1四半期連結累計期間における超高速開発の受注、クラウド及びセキュリティのストックの確保高(新規受注)は、過去最高となっております。

この結果、売上高13,874百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益1,005百万円(前年同期比24.5%増)、経常利益1,055百万円(前年同期比23.3%増)、親会社株主に帰属する四半期当期純利益724百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

情報ソリューション分野では、超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に企業の情報システムの構築及び運用・保守サービスなどを行っており、システム開発(SI)、サービス及びシステムに分類しております。

システム開発(SI)については、従来型開発から付加価値の高い超高速開発へのシフトが着実に進捗し、超高速開発の売上高は1,940百万円(対前年同期比41.3%増)となり、SI全体の売上高に占める超高速開発の割合は49.6%にまで高まりました。また、これまで進めてきたアセット化(部品化)も寄与し、SIの売上総利益率は5.4ポイント向上し37.5%となっております。

サービスについては、引き続きテレワーク環境や業務のデジタル化のニーズに加え、セキュリティインシデントへの対応ニーズも増加。注力分野であるクラウドやセキュリティを中心に順調に伸長を続けております。

クラウドサービスでは、DXを推進する為のインフラ整備需要も多く、当社独自のワークショップやクリニックを積極的に展開し価値訴求を行っております。従来のDXワークショップ(注1)に加え、複数のワークショップを統合したクラウドデザインワークショップを実施し、お客様の課題整理から導入計画までを明確にすることにより、案件の大型化にも繋がっております。クラウドのストック売上は1,062百万円(対前年同期比61.3%増)となりました。

なお、IaaS及びSaaSにおけるこれら一連の取り組みと実績が評価され、当社グループの中核事業会社であるJBCC株式会社は「Microsoft Japan Partner of the Year 2022」において、Solution Assessmentsアワード(Microsoft Azure関連)及びEmployee Experienceアワード(M365関連)をダブル受賞いたしました。

セキュリティサービスでは、サイバー攻撃によるセキュリティインシデント対応の重要性をお客様に訴求し、エンドポイントセキュリティ(注2)が大きく伸長しました。また、テレワーク環境強化のための、Webセキュリティやモバイルセキュリティ、お客様システムのクラウドシフトに伴うクラウドセキュリティ等、セキュリティ分野のビジネス全体が順調に伸長し、セキュリティのストック売上は840百万円(対前年同期比47.3%増)となりました。

システムについては、お客様のクラウド利用へのシフトが進んでいることもあり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、13,373百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

[製品開発製造]

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

ソフトウェアについては、戦略商品であるクラウド連携プラットフォーム「Qanat Universe」(注3)が着実に伸びてきております。従来のSaaS間のデータ連携の営業強化に加え、各種IoTデバイスや高性能スキャナーとの新規連携ソリューションへの対応も進めており、累計契約本数は1,124本(対前年同期比430.2%増)となりま

した。また、生産管理パッケージであるR-PiCSについても、既存受注案件に加え、新規案件並びにバージョンアップビジネス獲得もあり、堅調に推移しております。

以上の結果、製品開発製造の売上高は501百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

以上の事業分野別の売上及び売上総利益の状況は、以下の通りであります。

[事業分野別の状況]

(単位：百万円)

			2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比
情報ソリューション	SI	売上高	3,680	3,908	+6.2%
		売上総利益 %	1,182 32.1%	1,464 37.5%	+23.8%
	サービス	売上高	6,243	6,716	+7.6%
		売上総利益 %	1,959 31.4%	2,069 30.8%	+5.7%
システム	売上高	3,277	2,748	△16.2%	
	売上総利益 %	760 23.2%	565 20.6%	△25.6%	
	合計	売上高	13,201	13,373	+1.3%
		売上総利益 %	3,902 29.6%	4,100 30.7%	+5.1%
製品開発製造		売上高	485	501	+3.2%
		売上総利益 %	296 61.0%	315 62.8%	+6.3%
合計		売上高	13,687	13,874	+1.4%
		売上総利益 %	4,199 30.7%	4,415 31.8%	+5.2%

(注1) 「DXワークショップ」とは、経理財務、人事総務、業務や営業といった現業部門 (LOB:Line Of Business)に対し、お客様との双方向のディスカッションを通じて、業務課題やニーズを整理し、個々の企業に合わせた“デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現”に向けてのロードマップ策定や具体的なアクション項目を明確にする手法のこと。

(注2) エンドポイントセキュリティとは、ネットワークに接続されている端末機器 (PC、タブレット、スマートフォン等) に対するサイバー攻撃から守るセキュリティ対策のことをいいます。近年、働き方改革の一環として在宅勤務等のテレワークが進み、社外から社内ネットワークへ接続する機会が増えており、ウイルス感染した端末機器による社内ネットワークへの拡散事例も増えているため、このエンドポイントを守るセキュリティ対策の需要が高まっています。

(注3) 「Qanat Universe」とは、基幹/業務システムやクラウドのサービス、PC、モバイルの他、IoTデバイスなど、社内 (オンプレミス)、クラウド上の様々なシステムやサービスをシームレスにつなぐ、当社グループのJBアドバンスト・テクノロジー株式会社が開発・販売するクラウド連携プラットフォームのこと。「Qanat Universe」を利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして採用されている。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,963百万円減少し、31,296百万円となりました。これは主に確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから現金及び預金が1,622百万円、商品及び製品が253百万円、政策保有株式の売却等により投資有価証券が162百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,120百万円減少し、13,122百万円となりました。これは主に流動負債のうちその他に含まれている契約負債が507百万円、同じくその他に含まれている預り金が778百万円増加した一方、賞与支払いにより未払費用が1,925百万円、確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が1,333百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、18,173百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により724百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111	10,488
受取手形、売掛金及び契約資産	10,347	10,297
商品及び製品	1,157	903
原材料及び貯蔵品	254	284
その他	1,824	2,039
貸倒引当金	△98	△99
流動資産合計	25,596	23,915
固定資産		
有形固定資産	1,095	1,023
無形固定資産	531	511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690	2,528
その他	3,389	3,362
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	6,036	5,845
固定資産合計	7,663	7,380
資産合計	33,259	31,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,530
短期借入金	210	—
未払費用	4,318	2,393
未払法人税等	315	363
受注損失引当金	1	0
その他	4,815	6,355
流動負債合計	13,381	12,642
固定負債		
退職給付に係る負債	7	2
資産除去債務	245	245
その他	1,608	231
固定負債合計	1,861	480
負債合計	15,243	13,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,980	4,980
利益剰余金	10,424	10,648
自己株式	△2,750	△2,750
株主資本合計	17,368	17,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	578
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整累計額	△2	1
その他の包括利益累計額合計	647	581
非支配株主持分	—	—
純資産合計	18,016	18,173
負債純資産合計	33,259	31,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,687	13,874
売上原価	9,488	9,459
売上総利益	4,199	4,415
販売費及び一般管理費	3,391	3,409
営業利益	807	1,005
営業外収益		
受取配当金	30	29
受取保険料	26	18
その他	10	30
営業外収益合計	67	79
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	2	21
為替差損	8	—
その他	3	5
営業外費用合計	19	29
経常利益	855	1,055
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
税金等調整前四半期純利益	855	1,070
法人税等	270	345
四半期純利益	585	724
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	583	724

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	585	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△74
為替換算調整勘定	18	3
退職給付に係る調整額	△4	3
その他の包括利益合計	△50	△66
四半期包括利益	534	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	658
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の影響)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 補足情報

販売の状況(連結)

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	13,373	1.3
製品開発製造	501	3.2
合計	13,874	1.4